

令和 7 年度

神奈川県政に関する要望書

令和 6 年 9 月

横浜商工会議所

神奈川県知事

黒 岩 祐 治 様

横 浜 商 工 会 議 所

会 頭 上 野 孝

当所の事業運営につきましては、平素より格別のご支援・ご協力を賜り、心より御礼申し上げます。

さて、当所は横浜市内で最大の地域総合経済団体として、横浜市内における商工業の総合的な改善発達を図り、社会一般の福祉の増進を目的として諸事業を展開しておりますが、その活動を推進するためには、神奈川県との連携はもとより、力強い後押しが不可欠となっております。

こうした中、このたび当所では、令和7年度の神奈川県政及び予算編成に関して、優先的に取り組みいただきたい要望事項を取りまとめましたので、これら事項の採択に向けて、特段のご高配を賜りますよう強く要望いたします。

目 次

I. 自立経済圏の確立に向けた取組

- 1. 関係・交流人口の増加策と観光振興…………… 2
- 2. イノベーションを創出する環境の整備…………… 3
- 3. 神奈川の人口目標の設定と実現に向けた戦略の作成…………… 4

II. 足元の中小・小規模企業支援

- 1. 人手不足解消に向けた取組の強化…………… 5
- 2. 取引価格の適正化に向けた取組の推進…………… 5
- 3. 倒産防止・事業継続に向けた取組への支援強化…………… 6

III. 持続可能な地域社会・経済を築くための取組

- 1. カーボンニュートラルの達成に向けた取組の推進…………… 9
- 2. SDGsの達成に向けた取組の推進…………… 9
- 3. 生産年齢人口の維持・減少抑制に向けた取組…………… 9
- 4. 社会インフラの強靱性確保…………… 10

IV. 継続要望

- 1. 商工会議所地域振興事業補助金の重点的な予算配分…………… 11

V. 部会関連要望

- 1. 建設部会関連要望…………… 12
- 2. 観光・サービス部会関連要望…………… 15
- 3. 港湾運輸倉庫部会関連要望…………… 19
- 4. 卸・貿易部会関連要望…………… 20

はじめに

コロナ禍からの回復が進み、社会経済活動は活発化しており、地域経済は明るさを取り戻しつつあります。一方で、県内には、原材料・エネルギー価格の高騰が継続する中、コストの上昇に見合う価格転嫁を十分に行うことが難しく、苦しい経営環境におかれている企業も少なからずあります。

当所が本年5月～6月に実施した会員意向調査（以下、「当所調査」という。）において、会員企業の景況感は、「良い」又は「やや良い」が27%、「普通」が43%、「悪い」又は「やや悪い」が30%となっており、景況感が二極化している状況が明らかになりました。

こうした二極化は、“円安によって好影響を受ける企業と悪影響を受ける企業”、あるいは“賃上げが進む大企業と大企業の賃上げ水準まで至らない中小企業”といった様々な形で見受けられ、景気の良し悪しについて一定の方向感が失われている状況にあると考えております。

こうした社会経済環境においても、神奈川経済をより一層活性化させるためには、神奈川県全体で稼ぐ力を高めていくことが重要だと考えております。そのためには、神奈川県が都市としての魅力度を高め、その中で地域経済を支える中小企業・小規模事業者がより一層活躍することが求められます。

また、神奈川県全体で稼ぐ力を高めていくことは、充実した県民サービスを持続的に提供していくに当たっての裏付けとなる税収の確保という観点からも重要です。

こうした認識のもと、本年度の要望は、「Ⅰ．自立経済圏の確立に向けた取組」において、神奈川が“稼ぐ力”を高めるとともに、より自立性の高い経済構造を構築するための施策を提言しております。

「Ⅱ．足元の中小・小規模企業支援」では「Ⅰ．自立経済圏の確立に向けた取組」で掲げた提言において重要な役割を担う地域の中小企業への支援策を、「Ⅲ．持続可能な地域社会・経済を築くための取組」、「Ⅳ．継続要望」では当所への財政措置に関する事項を、「Ⅴ．部会関連要望」では、業種別組織である部会からの業界特有の事項を取りまとめております。

つきましては、これらの要望事項の実現に向けて、神奈川県のご理解とご支援・ご協力を賜りますとともに、ご回答につきましては、例年より遅れても予算への反映状況を含めてご回答いただきますようお願いいたします。

I. 自立経済圏の確立に向けた取組

神奈川県では長期的に人口が減少することが予測されておりますが、神奈川が持続的に成長するためには、観光振興などによって県外から消費活力を得るとともに、県内の多様な主体によるイノベーションの創出を組み合わせることによって、自立性の高い堅固な経済構造を確立していくことが重要と考えております。こうした観点から以下の取組について要望いたします。

1. 関係・交流人口の増加策と観光振興

国内外からの関係・交流人口の増加を図ることは、人口減少に伴う県内消費の減少を抑制することにつながり、自立性の高い経済構造の構築に貢献します。

そして、国内外から神奈川県を多くの人々が訪れ、その魅力を体験する機会が増えることは、神奈川の魅力が国内はもとより世界中に伝わっていくことにつながります。それによって、その先、神奈川で働きたいと思う人や神奈川で生活したいと考える人の数も増加することが期待できます。

このように、観光産業の活性化は、観光消費額の増加及びこれに付随する経済効果を得る観点だけでなく、将来の神奈川経済の活力を維持・向上させるための礎を作る観点からも重要だと考えております。こうした観点から、以下の取組について要望します。

【要望事項】

○クルーズ客をはじめとするインバウンド客の県内滞在促進

本年度の横浜港へのクルーズ船の寄港予定回数は過去最多の約210回を見込むなど、クルーズ客による観光消費の拡大は神奈川の強みになると考えております。

また、横浜港は、クルーズの発着港としての利用が多いという特徴があるため、クルーズ前後の宿泊を通じて、県内への滞在時間が長くなることが期待できます。つきましては、クルーズ前後の県内各地への回遊促進を狙った取組を積極的に展開していただきたい。

○国際的ビッグイベントの誘致

横浜は、FIFAワールドカップ2002、ラグビーワールドカップ2019、東京2020オリンピックの開催都市です。また、アフリカ開発会議（TICAD）やAPEC首脳会議など、各国の首脳級が集まる国際会議の開催実績も豊富です。こうした国際大会や国際会議の開

催実績・価値を大いに活かしたプロモーションを積極的に展開していただき、神奈川への新たな国際的ビッグイベントの誘致・開催に向けて取り組んでいただきたい。

また、神奈川に根付いた商品である「かながわブランド」の認定商品を来街者に訴求する仕掛けを設けるなど、県内経済への波及効果の増大を図っていただきたい。

OGREEN×EXPO 2027の開催に向けた機運醸成

旧上瀬谷通信施設の跡地を活用したGREEN×EXPO2027については、県が主催する各種イベントの際にPRブースを設けるなど、県内全域での機運醸成に一層注力していただきたい。

2. イノベーションを創出する環境の整備

令和3年経済センサス活動調査によると、神奈川県は全国の47都道府県の中でトップであり、神奈川県には新たな産業を生み出すための大きなポテンシャルがあると考えております。

こうした強みを生かしながら、国内外からの企業誘致や創業支援によって業務機能を強化することは、県内経済の活力維持・向上策の一つとして重要であると考えております。

また、このような取組によって集積した企業・学術研究機能・スタートアップ企業などと、地域に根差した企業やクリエイターなどとの連携によってイノベーションを起こすことができれば、地域経済の足腰はより強固なものになると考えております。こうした観点から、以下の取組について提言します。

【要望事項】

OTICAD9開催を契機とした県内企業のビジネス機会の創出

2025年8月に開催される第9回アフリカ開発会議（TICAD9）に際して、県内企業による技術展示の機会を設けるなど、県内企業のアフリカ諸国におけるビジネス機会の創出を支援する取組を展開していただきたい。

〇スタートアップ企業への支援強化

スタートアップ企業への支援については、創業時の助成金の創設、オフィス賃貸料の軽減、社会実験の場の優先的な提供など、起業後の支援を強化していただきたい。

○産学連携の推進

横浜市には約30もの大学拠点があるほか、神奈川県の実験・開発研究機関の従業者数は全国47都道府県でトップであります。こうした県内に根付いた研究開発に関するポテンシャルを生かすために、（地独）神奈川県立産業技術総合研究所や（公財）神奈川産業振興センターを通じた産学連携に係る取組を強化していただきたい。

○地元企業と域外企業・海外企業との連携・マッチング機会の創出

前項までの施策によって誘致・強化された多様な主体と地元企業の連携を強化することは、地域内でイノベーションを起こすために重要な取組です。神奈川県におかれましては、ロボット産業や自動車産業を中心にマッチングや県内発注の促進に取り組まれておりますが、こうした取組を幅広い産業で行うことで地元企業との連携の機会を数多く創出し、地域内取引・調達の拡大を図っていただきたい。

3. 神奈川の人口目標の設定と実現に向けた戦略の作成

本年3月に策定した「新かながわグランドデザイン」において、人口減少社会などを踏まえたあるべき将来像を示していただきました。一方で、人口減少を前提とするのではなく、積極的な人口維持策を行うことも重要と考えております。そのためには、神奈川県としての将来の人口目標を設定した上で、目標の実現に向けて様々な施策に戦略的に取り組む必要があると考えております。

つきましては、神奈川県としての50年後などの人口目標を設定した上で、それを実現していくための道筋を示した戦略を示していただきたい。

Ⅱ．足元の中小・小規模企業支援

1．人手不足解消に向けた取組の強化

当所調査において、神奈川県に優先的に取り組んでほしい施策として最も回答が多かった施策は、2年連続で「人手不足解消に向けた取組への支援」でした。また、人手不足によって「事業規模の縮小、営業日数・時間の削減」を実行・検討している企業が13%となっており、地域経済の縮小に繋がりがねない動きが出始めております。こうした背景を踏まえ、人手不足の解消に向けた取組を強化していただきたい。

【要望事項】

○人材募集活動に対する補助の創設

深刻な人手不足を背景に中小企業において人材募集活動が活発化しておりますが、当所調査においては、求人サイトへの掲載費や企業説明会への出展料の負担軽減を求める声が多く上がっております。つきましては、人材募集活動に関わる経費に対する補助制度を新設していただきたい。

○職業訓練修了者の県内企業への就職促進

神奈川県が実施している職業訓練及び委託訓練においては、修了生の県内企業への就職を促進する観点から、県内企業に対して、訓練内容や訓練生の就職活動のスケジュール、求人票の受付などに関する情報の周知を徹底していただきたい。

○省人化に資する設備・ITサービスの導入に対する補助の強化

業務効率化につながる設備やデジタル技術の導入は、人手不足の解消につながるだけでなく、限られた経営資源を販路の拡大や新たな事業の創造などの成長に直結する活動に割くことができるようになります。つきましては、「中小企業生産性向上促進事業費補助金」、「小規模事業者デジタル化支援事業費補助金」については、継続して実施していただきたい。実施に当たっては、事業者の状況に応じて利用できるように申請期間を拡大していただきたい。

2．取引価格の適正化に向けた取組の推進

当所調査において、人手不足への対応として実行・検討していることとして「賃金の引上げ」が最も多く挙げられました。賃上げを実施するための原資を確保するに当たって、企業は生産性向上に向けた努力を行う必要があることは当然ですが、昨今の

物価高騰の状況等を見ると、上昇するコストを適正に価格へ転嫁することも重要であります。

さらに、持続的に賃上げできる構造を構築するためには、コストを適正に反映させた価格での取引を商習慣として定着させることが重要です。

こうした商習慣を醸成するために、官民を挙げて「パートナーシップ構築宣言」の普及促進に努めております。この取組は、事業者が、サプライチェーン全体の付加価値向上、大企業と中小企業の共存共栄を目指し、発注者側の立場から、下請企業との望ましい取引慣行の遵守などを宣言するものです。

公共入札において発注者となる貴県におかれましても、本趣旨を十分に斟酌していただき、公正な取引の秩序を保つために率先して取り組んでいただきたく、以下の取組について要望いたします。

【要望事項】

○一般業務委託における最低制限価格の設定業務拡大

神奈川県が発注する一般業務委託において、最低制限価格の設定業務を拡充していただくとともに、最低制限価格の設定率の引き上げについて検討していただきたい。

○パートナーシップ構築宣言の実効性向上

「パートナーシップ構築宣言」の普及に向けて、「中小企業生産性向上促進事業費補助金」などにおいて、登録企業への加点措置を設けていただきましたが、同宣言の実効性を向上させるためには、大企業が同宣言に参画し、宣言内容を実行することが重要です。つきましては、神奈川県が行う事業のうち、大企業が利用・参画する事業については、同宣言を要件とするなど、実効性の向上に取り組んでいただきたい。

3. 倒産防止・事業継続に向けた取組への支援強化

当所の経営指導員に寄せられる企業経営に係るニーズは多角化しており、ゼロゼロ融資の返済への対応や事業の引継ぎなどの事業継続に向けた取組はもとより、コロナ禍を契機としたライフスタイル等の変化を捉えた事業転換など、前向きな取組に関する相談も増えております。こうした背景を踏まえて、企業経営に関するきめ細やかな支援を継続的に実施していただきたい。

【要望事項】

○事業承継・廃業支援の強化

令和6年度税制改正において、事業承継税制の特例措置における特例承継計画の提出期限が2年間延長されたほか、経営資源集約化税制が延長・拡充されました。こうした動きを契機として、企業の円滑な事業承継を強力に後押しするために、神奈川県事業承継補助金については、拡充された専門家に係る費用への助成を引き続き実施していただき、売り手・買い手双方への費用補助を継続していただきたい。

○再チャレンジを後押しする環境の整備

ゼロゼロ融資の返済が本格化する一方で、原油価格・物価高騰等の影響が継続しており、資金繰り難により代位弁済に至ってしまう中小企業が増加することが見込まれます。こうした企業のうち、事業継続・再チャレンジに意欲がある企業の挑戦を後押しするために、求償権消滅保証の計画要件の拡充について、国への働きかけを行っていただきたい。

また、今後、保証協会付きの債権を抱えた企業の企業再生・再チャレンジに関するニーズが高まることが予想されるため、神奈川県信用保証協会の体制強化を図っていただきたい。

○融資制度の充実による継続的な資金繰り支援

国においては、金融支援策の方向性について、コロナ前の水準に戻しつつ、経営改善・再生支援に重点を置いた資金繰り支援を基本とする方向を示しております。しかしながら、県内企業はゼロゼロ融資の返済が続く中、エネルギー価格をはじめとする物価高や人手不足に伴う人件費の増加といったコスト増加に苦しんでおり資金繰りは予断を許さない状況にあります。

つきましては、神奈川県の中小企業制度融資においては、引き続き、各企業の経営状況に沿ったきめ細やかな支援メニューを用意していただき、事業者の資金繰りを継続的に支援していただきたい。

○事業転換・新分野展開への支援

当所の相談窓口には、コロナ禍を経て進んだ新たなライフスタイルに対応した新ビジネスに挑戦する事業者からの相談が多く寄せられております。こうした取組に係る支援については、国の事業再構築補助金がございますが、今年度より申請枠の縮小や審査の厳格化、報告頻度の増加が図られるなど、小規模事業者にとっては申請ハードルが高い制度となっております。つきましては、企業の事業転換・新分野転換を後押し

しする神奈川県独自の補助制度を創設していただきたい。

○消費喚起策の継続的な実施

消費喚起策の実施は、売上拡大といった直接的な効果に限らず、特に小売・卸売事業者にとっては事業継続のモチベーション向上にもつながるため、継続的に実施していただきたい。実施に当たっては、会計時の手間や実績報告等の事務負担が少なくなるような制度設計としていただきたい。

Ⅲ. 持続可能な地域社会・経済を築くための取組

1. カーボンニュートラルの達成に向けた取組の推進

【要望事項】

○中小規模事業者省エネルギー設備導入支援補助金の継続

中小規模事業者省エネルギー設備導入支援補助金は、物価上昇や価格転嫁が十分に進まない状況において、中小企業が脱炭素化に取り組む際の負担を軽減するために有効であるため、継続的に実施していただきたい。

実施に当たっては、補助対象以外の設備の導入に対しても最大限利用できるよう、引き続き柔軟に対応していただきたい。

○徹底した省エネと消費者の行動変容に向けた取組の強化

家庭部門のCO2削減に対して、神奈川県は主に住宅の新築・改修を対象に補助を設けられております。消費者のさらなる行動変容を促すためには、省エネ性能が高い家電や自動車の購入を促す施策が必要と考えております。つきましては、家庭部門の脱炭素化に向けた補助制度について、対象を拡充していただきたい。

2. SDGsの達成に向けた取組の推進

【要望事項】

○企業へのSDGsに関する情報の周知徹底

神奈川県はSDGsへの取組事例について、取組内容や取組を始めた動機などについて一元的にまとめて公表されておりますが、情報収集の方法、推進体制、資金の確保方法など、企業が取り組むに当たっての第一歩となる情報についても併せて発信していただきたい。

○かながわSDGsパートナーへの登録メリットの強化

かながわSDGsパートナー登録企業のメリットについて、融資制度における優遇措置を継続していただくとともに、登録企業間のマッチングイベント、情報交換イベントについては、テーマ別に加えて、業種別のイベントを開催するなど、一層の強化を図っていただきたい。

3. 生産年齢人口の維持・減少抑制に向けた取組

【要望事項】

○外国人労働者の受け入れに関する戦略の作成

当所調査においては、人手不足によって「事業規模の縮小、営業日数・時間の削減」を実行・検討している企業が13%となっており、地域経済の縮小につながる動きが始めております。こうした問題は、根本的には、生産年齢人口の減少といった人口構造に起因する問題と考えております。従って、持続可能な地域経済を築くためには、直近の人手不足対策として、「Ⅱ.1. 人手不足解消に向けた取組の強化」に掲げた項目について支援していただきながら、一方で、地域全体の労働力を増やす施策も必要だと考えております。

こうした中、政府においては、人手不足分野における人材確保と人材育成を目的とする新たな在留資格として「育成就労」を設け、外国人材の受け入れを拡大する方向性を示しております。

外国人労働者に神奈川で働くことを選んでもらうためには、生活支援や日本語教育支援やといった受け入れ体制の強化にとどまらず、公共標識の外国語併記といった外国人労働者の受け入れを容易にする都市づくりの観点からも取り組むことが併せて重要だと考えております。

つきましては、こうした観点を踏まえて、今後増加することが見込まれる外国人労働者の受け入れについて、神奈川としてどのように対応するのかを示す戦略を作成していただきたい。

4. 社会インフラの強靱性確保

【要望事項】

○自然災害に対する県域防災力の総点検と強化

元日に発生した能登半島地震では、建物倒壊や火災による市街地の延焼が発生したほか、電気の遮断、上下水道の損傷などによって一部の地域で汚水処理などができなくなるなど、生活インフラが機能不全に陥るケースが発生しました。また、避難所運営の難しさから災害関連死が多く発生しました。

神奈川で同程度の地震が発生した場合に同様の事態に陥らないためには、一定期間、電気・水道などが遮断しても最低限の県民生活を維持できるような、自立・分散型の社会インフラをコミュニティ単位で構築することが重要だと考えております。こうした観点から、県域防災力の総点検と計画の見直しを行うとともに、特に避難所の設置・運営方法の考え方について示していただきたい。

○神奈川県公共施設等総合管理計画に基づく取組の推進

神奈川県内の多くの公共施設は、整備後30年以上が経過して老朽化が進行していることから神奈川県公共施設等総合管理計画の前倒しを図るなど、整備・維持・更新を一層推進していただきたい。

また、同計画においては、公共施設の維持・更新に当たって廃止や統合についても検討することとなっておりますが、施設の建替え・廃止・統合等によって建設業や維持管理に携わるサービス業など県内の幅広い業種の将来の仕事量に影響を与えることから、検討状況を随時開示し、周知に努めていただきたい。

○道路・鉄道ネットワークの整備

新東名高速道路をはじめ、横浜環状南線、横浜湘南道路などの高速道路や都市計画道路の整備については、長期に亘って県民生活や経済活動を支え、円滑に維持・発展させるために欠かせない事業であることから、引き続き、国や各事業者とも協力しながら着実に推進していただきたい。また、「かながわ交通計画」の鉄道網構想図に掲げられた路線の実現に向けて、取組を推進していただきたい。

IV. 継続要望

1. 商工会議所地域振興事業補助金の重点的な予算配分

中小・小規模事業者にとって、原材料・エネルギー価格の高騰継続によるコスト負担増や、コスト増に見合う価格転嫁が十分に追いついていない中、当所への相談内容は多角化・専門化しております。こうした事業者のニーズをいち早く捉え、事業者の持続的な経営を支援するためには、事業者の状況に応じた伴走型支援によってきめ細やかな対応をすることが重要であります。

当所の経営指導員がより多くの経営相談に対応するためには、経営指導員の増員はもとより、IT技術の活用によって業務の効率化を図る必要がありますが、IT技術の導入には継続的な支援が必要となっております。

つきましては、こうした当所の状況を十分に考慮いただき、商工会議所地域振興事業補助金に対する予算増額を強く要望いたします。

V. 部会関連要望

当所では、会員の営んでいる主な業種毎の基幹組織として「部会」を設置し、それぞれの業種の改善・発達を目的とした諸活動を行っております。

こうした活動の一環として、建設部会、観光・サービス部会、港湾運輸倉庫部会、卸・貿易部会として、独自に神奈川県政に対する要望事項を取りまとめました。

これらの要望は、神奈川経済全体の振興・発展において重要な事項であり、その実現に向けて格別のお取り組みを賜りたい。

1. 建設部会関連要望

建設業は裾野が広い産業であり、当所の約12,000会員のうち約2割の企業が建設部会に所属しており、地域経済の活性化のためには、市内建設業の振興・発展が不可欠であります。しかしながら、長引くロシアのウクライナ侵攻や中東情勢の緊迫化、円安の進行などにより資源・原材料価格の高騰が続く中、少子高齢化の進展に伴う労働力人口の減少などにより人手不足が深刻化し、時間外労働の上限規制（2024年問題）への対応や、週休2日の確保など、働き方改革の推進による労働環境の整備や業務の効率化に懸命に取り組んでおり、建設業は依然として厳しい経営環境にあります。

つきましては、神奈川県におかれまして積極的な支援策の展開を図っていただきますようお願いいたします。

（1）公共工事の積極的な推進について

市内企業の設備投資への意欲も回復しつつありますが、物価高騰や人手不足、生活様式の変更などにより民間需要は思うように伸びておらず、仕事量の確保が難しくなっております。

つきましては、老朽化が進む住宅・学校等の公共施設の建替え計画をはじめとする公共工事については、地元建設業界のさらなる活性化のために、現在の再整備計画を着実に推進すると共に、時代の変化に対応したより快適で魅力的な施設に更新していただきたい。また、公共工事の実施にあたっては、神奈川県の外郭団体を含めて、地元建設業界の維持・発展の観点から、分離・分割発注により多くの事業者が参加できるよう配慮していただきたい。

（2）働き方改革への抜本的な対応について

働き方改革の推進は、建設業における最大の経営課題となっており、賃上げはもと

より、人材確保・育成、デジタル化の推進による生産性の向上などにおいて抜本的な対応が求められております。

こうした中、週休2日の導入や時間外労働の上限規制への対応により工期が長期化していることに対し、経費率の補正対応を行っていただいておりますが、コスト負担の増加に追い付いていないのが実情であり、現場管理費・一般管理費等の積算基準の抜本的な見直しを行い、神奈川県が国や他の自治体の先陣を切って実情に合わせた引き上げを行っていただきたい。

また、デジタル化の推進にあたり、神奈川県におかれましては、「小規模事業者デジタル化支援推進事業費補助金」等において、事業者のデジタル化を支援いただいておりますが、補助額・補助率の引き上げによって、さらなる制度の拡充・強化を図っていただきたい。

（３）将来の建設人材確保・育成について

①人材確保・育成について

建設業は、快適な住環境や産業活動を支えるインフラ整備を担うばかりでなく、災害発生時には最前線で災害復旧対応に当たるなど、国土を守る、欠かすことの出来ない産業であります。少子高齢化・人口減少が進む中、建設業における人材確保・育成は最大の経営課題となっております。特に若年者の確保は厳しさを増しており、将来、官民とも、建設関係の人材不足に陥ることが大変危惧されております。

ついては、義務教育のプログラムの中で、建設業の魅力や必要性を積極的に発信していただき、建設業に対するイメージ向上を図るとともに、建設業を志望する学生の増加に結びつけていただきたい。

また、県内各地にて「建設フェスタ」が開催されておりますが、建設業界の魅力発信やイメージアップ、雇用促進に繋がることから、横浜市内での開催の復活を検討していただきたい。

現在、県内に住環境系のコースを設置している高校は1校のみで、県央地区には工業高校が設置されておりませんが、経済構造の変化や建設業への就職希望者の増減に関わらず、建築・土木・電気・機械などの建設関連の高校を維持・拡充していくことが必要であり、工業高校の増設或いは学科設立を図っていただきたい。

②公共職業安定所等の強化について

切迫する人材確保のために民間の人材紹介会社を活用するケースが増大しています

が、コストが高く、人材の定着率も低い傾向があります。つきましては、公共職業安定所等の公的機関での建設業の人材確保が強化されるよう、国などの関係機関に働きかけていただきたい。

（４）国土強靱化に関連する取組の推進について

近年、地震災害をはじめ大雨による浸水被害等の災害が発生しており、安心・安全なまちづくりに向けて、「神奈川県国土強靱化地域計画」に基づき取組を一層加速させていただきたい。また、各市町村が「国土強靱化のための5か年加速化対策」予算を活用し、災害に強いまちづくりを推進していくため、強靱化地域計画を積極的に更新し、十分な交付金・補助金を確保できるよう指導していただきたい。また、5か年加速化対策後も、引き続き国土強靱化に向けた予算の確保と計画の強化を、積極的に国に働きかけていただきたい。

（５）工事等の発注方法の適正化について

①工事現場における事前調査の確実な実施について

発注に当たっては、工事現場の事前調査を確実に行うとともに、各行政における担当部局間の事前調整を確実に実施できるよう体制を強化していただきたい。また、入札時に配布する特記仕様書・現場説明書・入札質疑書等には具体的な調整内容、施工可能実施日などを正確に記載していただきたい。工事着手が不可能な場合は、速やかに「工事中止」を掛け、中止期間の費用を設計変更で対応していただきたい

②工事発注の平準化について

工事発注の平準化につきまして、ゼロ県債の活用も含めて平準化に一層取り組んでいただきたい。また、年度末に施工が集中することにより人手不足が発生していることから、引き渡し時期の分散化により年間を通じて安定した施工が確保できるよう発注方法を見直していただきたい。

さらに、工事の発注計画については、年2回の公表となっておりますが、企業の受注計画や経営資源の効率的な活用を図るために、四半期毎の開示としていただきたい。

③PFI等による工事発注について

昨今、PFIなど、包括的な業務委託による発注が行われておりますが、地元建設会社の受注機会の減少や下請け化が懸念されることから、地元企業が参画しやすい規模、

事業方式を検討していただきたい。なお、やむを得ず包括的な業務委託による発注をする場合においても、地域活性化の観点から地元企業の参入を促進するために、代表企業、構成企業、協力企業については、地元での実績を重視していただきたい。

（６）物価高騰への対応について

円安の進行などにより資材・機材価格の高騰が続いていることから、引き続き予算算定の基礎となる資材や労務単価の改定と、発注後の物価スライドへの迅速な対応を図っていただくとともに、スライド条項の運用については事業者の事務負担軽減の観点から手続きの簡素化や書類の統一化を図っていただきたい。

なお、工期の長い設計施工一括方式（デザインビルド）やPFIなどによる発注の際、工事請負契約約款において設計期間もスライド条項の適用となる旨の記載がありますが、実際は適用されないケースがあることから、物価スライドの適用基準を明確にしていきたい。

２．観光・サービス部会関連要望

新型コロナウイルスが感染症法上「５類」に分類移行後、経済活動は急激な回復の兆しを見せ、訪日外国人客は通年で過去最高を更新する勢いとなっています。しかしながら、特に飲食サービス・宿泊・交通関連業界の人材不足は深刻であり、加えてエネルギー・物価の高騰、人件費の引き上げなど経営環境は依然厳しい状況におかれています。

このような中、観光関連産業を下支えし、力強い回復軌道に導くためには、厳しい状況にある事業者への継続的な支援はもちろんのこと、高付加価値かつ魅力的な観光コンテンツ開発と情報発信強化、観光客の利便性及び観光地の魅力を高めるためのインフラ整備、更には観光地における危機管理の強化等が課題となっております。

そして最も重要なのは、県内に存在する数多くの魅力ある資源を最大限観光振興に活かし、神奈川県が「観光立県」へと成長することであり、そのためには行政の強力なリーダーシップと観光振興に対する明確な根拠のもとでの目標設定、それに向けた具体的アプローチが必要不可欠であります。

観光・サービス部会では、上記課題を踏まえ、観光関連産業の再活性化に向けた取組について、以下の通り要望いたします。

（１）高付加価値かつ魅力的な観光コンテンツ開発と情報発信強化

○「ナイト・モーニングタイムエコノミー」、「産業観光」等、高付加価値かつ魅力的な観光コンテンツ造成への取組

国内観光への機運が高まる中、県においては様々なコンテンツの開発を推進しているが、引き続き観光客に宿泊・滞在を促すような高付加価値かつ魅力的な「ナイト・モーニングタイムエコノミー」に対する支援のほか、「産業観光」をはじめとした「体験型の観光コンテンツ」の更なる造成の取組や、訪日外国人を含めたビジネス客のウィークデー滞在を促す誘致活動の推進を検討いただきたい。

○神奈川県内の広域連携への取組について

神奈川県内には日本有数の温泉郷である箱根や、古都 鎌倉をはじめ、魅力的な観光資源が多く存在する。観光振興は神奈川県内全体で連携し取り組むことが重要であることから、横浜をハブとし、県内各拠点へスムーズに繋ぐためリムジンバスの運行を始めとする交通手段の整備や、県内他都市との連携事業の機会創出について積極的に取り組んでいただきたい。

また、国内外旅行者の玄関口である羽田空港から横浜への利便性の良さに対する認知度向上を目指し、情報発信等に努めていただきたい。

○神奈川の魅力の継続的、かつ一元的な情報発信

県の新たな魅力発掘とともに、インターネット、SNS等による国内外への情報発信について、より一層強化していただきたい。特に神奈川の情報全てが観光客の目に留まるよう一元化した情報発信体制の構築を行う一方、「音楽イベント」「スポーツイベント」等、ジャンルや地区など細分化した情報発信についても検討いただきたい。

○「スポーツ」「健康・ウェルネス」、「音楽」を切り口とした地域ブランディングの実施

神奈川県内には多くのプロスポーツチームが存在し、世界トライアスロン横浜大会の開催や、2025年に横浜で「日本カーリング選手権大会」が開催されるなど、スポーツは神奈川の観光、地域振興において欠かせない存在であるとともに、海が身近であり景観に優れ、ウォーカブルでウェルネス（心身ともにより良い暮らし）に特化したまちとして最適である。

加えてみなとみらい地区には「ぴあアリーナMM」「Kアリーナ横浜」など音楽施設が集積しており、「音楽であふれる街」をコンセプトにした取組は観光資源として大い

に活用すべきものである。

こうした「スポーツ」「健康・ウェルネス」「音楽」といった組み合わせは、一層魅力的な観光資源となり得ることから、「スポーツと健康・ウェルネスのまち」「音楽のまち」のような地域ブランディングに今後も積極的に取り組むとともに、観光振興の柱として積極的な発信を行っていただきたい。

○戦略的な観光振興に対する明確な根拠のもとでの目標設定並びに市内観光関連事業者との情報共有について

県内経済を活性化させ、「観光立県」へと成長させるには、行政の強力なリーダーシップと、目標・ターゲット・それに向けた具体的なアプローチの設定が必要不可欠であり、また地域一丸となりその目標に向けて取り組むため、県内観光関連事業者と目標の共有を図ることが重要である。

県の観光消費額、観光客数等についてはwebサイト等で既にデータ公開されているが、県内観光関連事業者を中心に幅広く情報提供並びに各事業者とのデータ共有に努めていただくことに加え、目標を達成するための明確な根拠のもとでの具体的方策等についてお示しいただきたい。

○「GREEN×EXPO 2027」の開催に向けた取組について

国内外から幅広い観光客が予測され、観光関連事業者にとっても重要な意味を持つ「GREEN×EXPO 2027」について、当博覧会の開催に向け市内各地への回遊性を意識した移動手段の整備について引き続き推進していただきたい。

また、期間を定めずかつ広範囲において緑に囲まれたまちづくりをおこなうことで機運醸成に繋げていただくとともに当博覧会終了後も継続的ににぎわいの創出に取り組んでいただきたい。

（２）観光客の利便性及び観光地の魅力を高めるためのDXの推進

○MaaSの推進と多彩な交通手段の整備

観光客の回遊性を高めるため、引き続き「my route」をはじめとしたMaaSの連携サービスの充実のほか、水上交通やシェアサイクル、電動キックボード等2次・3次交通の更なる充実を図っていただきたい。

○通信・キャッシュレス決済インフラの整備

国内外の観光客の利便性向上のため、引き続き無料Wi-Fiアクセスポイントの拡充及び県内観光関連事業者施設におけるキャッシュレス化の推進に努めていただきたい。

（３）感染症を含む観光危機管理体制の強化

感染症を含む危機発生時における国内外の観光客への対応について、地域の関係者が一体となった体制整備が不可欠である。引き続き災害時情報提供ポータルサイトの機能強化等、観光客に対する災害情報提供、避難所への誘導、医療機関との連携、帰宅支援等、観光危機管理体制の強化を図っていただきたい。

（４）インバウンド需要喚起及び継続的な事業者支援

○インバウンド需要に対する受入環境整備並びにビジネス目的の訪日客をはじめとしたプロモーション強化

急激に回復の兆しを見せるインバウンド需要に対し、引き続き受入環境整備、並びにビジネス目的の訪日客をはじめとしたインバウンド観光プロモーションに取り組んでいただきたい。

○観光・イベントに係る委託業務の県内事業者への優先発注

今後、県の成長においては、地元企業の活用が重要であり、そこで培った経験が未来の神奈川を創ることに繋がるため、観光・イベントに係る県委託業務の県内事業者への優先発注について、検討いただきたい。

○観光業・サービス業を中心とした人材不足解消支援、専門人材の育成支援

観光業・サービス業では、経済活動の回復に伴う人材不足が依然として解消されず、厳しい状況が続いている。人材不足解消に向けては、企業努力だけでなく、行政も一体となった雇用のあり方の検討や、人材採用に関する支援について検討いただきたい。

更に人材不足を補うための DX 化への助成拡充、求人・育成に対する支援等についても併せて検討いただきたい。

（５）その他

○ザよこはまパレードとワールドフェスタ・ヨコハマに対する予算措置

ザよこはまパレードとワールドフェスタ・ヨコハマにおいては、より安全に開催するための雑踏警備・資機材等の経費の増加が見込まれており、主催者分担金等の予算

措置について検討いただきたい。

○公益財団法人神奈川フィルハーモニー管弦楽団に対する支援

「公益財団法人神奈川フィルハーモニー管弦楽団」に対し、県が所管、又は関連する行事・イベントでの演奏依頼の更なる促進と、各種媒体を通じた広報等について引き続き支援いただきたい。

3. 港湾運輸倉庫部会関連要望

（１）横浜環状道路の早期実現について

横浜環状道路北西線が2020年3月に開通して以降、東名高速との連結により横浜港湾地区発着車両の利便性が大きく向上しておりますが、残る南線についても圏央道・横浜湘南道路を通じて中央道・関越道・東北道・常磐道と連結されることで、横浜港湾地区から首都圏をはじめ全国各地が効率的に結ばれることとなります。南線の開通による横浜環状道路の完成は、国際コンテナ戦略港湾である横浜港の競争力の強化に繋がり、横浜市・神奈川県経済発展に資するものと大きな期待をしております。

首都圏の交通混雑緩和や、大規模災害発生時における緊急輸送路整備の見地からも非常に有効であることから、横浜環状南線並びに横浜湘南道路の早期実現・完成を推進していただきたい。

（２）災害時の官民扶助ネットワーク体制の構築について

倉庫業界では、平成24年12月並びに平成26年2月に横浜市と「災害時における緊急措置の支援に関する協定書（改正）」を締結した他、神奈川県、川崎市ならびに相模原市とも同様の防災協定を締結しております。この協定に基づき市内外に物流拠点（民間）を確保していただくとともに、予備的拠点として市内の大型公共施設を準備していただいております。

豪雨災害や大規模地震等災害発生時に速やかに対応するためにも、日々変化する社会情勢、環境に応じた、主としてソフト面での官民扶助ネットワーク体制の充実が必要と考えますが、民間会社は、災害が発生すると、自身の会社の復旧にその資源を費やすこととなり、予定した体制通りの活動が困難になることが予想されます。つきましては、最新の情報を共有できるよう非常時のネットワークに参加可能となる取組を行うとともに、そのための予算を確保していただきたい。

（３）電力料金・燃料価格高騰に対する支援について

港湾・倉庫業は、照明・温度管理・荷役機器など倉庫施設は主に電力で、またフォークリフトなど倉庫内作業では電力以外にガソリン・軽油・ＬＰガスなど、様々なエネルギーによって支えられております。

現在、円安やロシアのウクライナ侵攻などにより原油価格は高値水準にとどまり、ガソリン・軽油の高騰が物流業界に悪影響を及ぼしております。また、この状況が電力料金にも悪影響を及ぼしており、電力が中心の倉庫業にとって、電力料金高騰が事業へ大きく悪影響を及ぼしております。

物流の中核として市民生活や産業活動を支えるエッセンシャルなサービスの担い手である倉庫業が、今後の事業悪化や経営危機を避けるために、以下の支援策をご検討いただきたい。

- ・倉庫業に特化した支援策（公共用地借地料減免措置等）
- ・現在実施中の各種支援策の令和7年以降の延長

４．卸・貿易部会関連要望

世界的な物価上昇や円安、労働力不足による業績の悪化により、県内事業者は厳しい経営状況に立たされている。

こうした中、海外市場の販路拡大、事業継続のための貴重な戦力となる外国人労働者の雇用など、多くの課題を抱えており、行政の積極的かつ柔軟な支援が求められている。

都市の国際化や地域経済の活性化を図るうえで、引き続き外資系企業の誘致・定着に努めていただくとともに、外資系企業や外国人労働者が地域の一員として共存・共栄できる、持続可能な地域創生に向けた環境整備に十分な配慮をいただきたい。

【具体的要望】

Ⅰ．神奈川県内企業の海外展開支援

(1) 海外市場での事業展開を検討している企業が実施する事前市場調査、海外現地調査に対する「事業化可能性調査（F/S）支援事業」については、関係機関と連携して国際化支援専門員による伴走型で効果的な支援策の拡充を図るとともに、県内各自治体及び県内企業へ、より一層の周知に努めていただきたい。【継続】

(2) 県内中小企業の海外展示会・商談会への出展助成については、「海外展示会出展助

成金」の助成額の増額や、公益財団法人神奈川産業振興センターと連携して実施している展示会への共同出展等の支援策拡充を図るとともに、関係機関と連携して県内企業へ、より一層の周知に努めていただきたい。【継続】

- (3) 神奈川県海外事務所については、関係機関と連携して現地情報を収集し、支援メニューを県内各自治体及び県内企業への周知に努めていただきたい。特に、海外現地の情勢や市場動向などを収集し、県内企業へ向けてオンライン等を活用したタイムリーな情報提供に努めていただきたい。【継続】

Ⅱ. 外資系企業の誘致

- (1) 外資系企業誘致促進のため、神奈川県海外事務所が関係機関と連携し、企業誘致施策「セレクト神奈川NEXT」を活用して、進出先としての「神奈川県の魅力・優位性」を十分にアピールしたビジネスセミナーの開催などのセールスプロモーションを実施し、外資系企業誘致に努めていただきたい。また、県内進出後の外資系企業定着のため、ビジネス情報の提供や企業間ネットワークの拡大を図るなど、県内立地後の外資系企業に対するサポート体制拡充に努めていただきたい。【継続】

Ⅲ. 外国人労働者への支援

- (1) 外国人労働者が増加する中、多言語による情報提供と生活サポートは、ますます重要となっている。外国籍県民が安心して暮らせる地域社会づくりのために、引き続き「地球市民かながわプラザ」や「多言語支援センターかながわ」にて医療や福祉など暮らし全般に係る相談に対応いただくとともに、関係機関と連携して外国籍県民と併せて県内各自治体及び外国人を雇用する県内企業へより一層の情報提供と支援を強化し、県民が安心して暮らせる地域社会づくりに努めていただきたい。【継続】

- (2) 企業の海外展開や労働力不足のための貴重な戦力となる外国人労働者は年々増加しており、今後も更に増加することが予測される。県内企業等の外国人労働者の雇用促進を図るためにも、神奈川労働局等関係機関と連携した外国人労働者の雇用管理や労働条件についての取組事例や受入環境の整備等についてセミナーの開催など、外国人労働者の雇用に関するより一層の情報提供を進めていただきたい。

外国人労働者の雇用において、外国人労働者の雇用に関する法令改正に伴う、外国

人採用事業者・団体の不安や戸惑いを解消するため、改正内容に関わる的確な情報提供に努めるとともに、事業者・団体や地域の意向を反映するよう国に対して働きかけていただきたい。【継続】